

第4回 生涯現役社会の実現に向けた
雇用・就業環境の整備に関する検討会

福岡県説明資料



年齢にかかわらず、活躍し続けることができる

「70歳現役社会」の実現を目指して



70歳現役社会づくりのあゆみ

平成22年6月

◆ 「福岡県70歳現役社会づくり研究会」創設

委員長 藤村博之 法政大学大学院教授

顧問 清家 篤 慶應義塾長

委員 経済団体・労働組合・高齢者団体の代表、学識経験者など19名

○ 平成22年11月：東京会議開催

鴨下一郎 自民党政務調査会会長代理、城島光力 民主党政策調査会会長代理

赤松正雄 公明党政務調査会副会長

はじめ、政財界・労働組合関係者、政府・地方公共団体職員など120名が傍聴

○ 平成23年2月：「福岡県70歳現役社会づくり報告書」とりまとめ

平成23年9月

◆ 「福岡県70歳現役社会推進協議会」設立

会長 小川 洋 福岡県知事

会員 経済団体、労働組合、高齢者団体、NPO団体、行政など17団体で構成

平成24年4月

◆ 「福岡県70歳現役応援センター」開設

平成25年5月

◆ 「福岡県70歳現役応援センター 北九州オフィス」開設

筑後地区（久留米市）及び筑豊地区（飯塚市）の出張相談を開始

平成26年4月

◆ 九州・山口“70歳現役社会づくり”研究会設置

座長 藤村博之 法政大学大学院教授

顧問 清家 篤 慶應義塾長

委員 九州・山口各県、経済団体、労働組合、学識経験者など16名

○ 平成27年1月：東京会議開催

九州・山口各県選出国會議員や省庁関係者、全国の自治体関係者約130名が参加

平成27年6月

◆ 「福岡県70歳現役応援センター 久留米オフィス・筑豊オフィス」開設（予定）

■目次

I	なぜ「70歳現役社会」なのか	…	1
II	施策概要	…	2
III	推進体制	…	3
IV	70歳現役社会推進協議会	…	4
V	70歳現役応援センター	…	5
	①高齢者の活躍の場の拡大	…	6
	②就業・社会参加支援	…	8
	③意識改革	…	14
	④ふくおか子育てマイスターの認定	…	15
VI	70歳現役社会づくりモデル地域事業	…	16
VII	NPO・ボランティア活動への参加促進	…	17
VIII	内外への情報発信	…	18
IX	九州・山口“70歳現役社会づくり”研究会	…	19



I なぜ「70歳現役社会」なのか

■元気で、社会参加意欲の高い高齢者の増加

・大幅に伸びている平均寿命

1956年：男64歳、女68歳 → 2013年：男80歳、女87歳

・多くの高齢者は、お元気

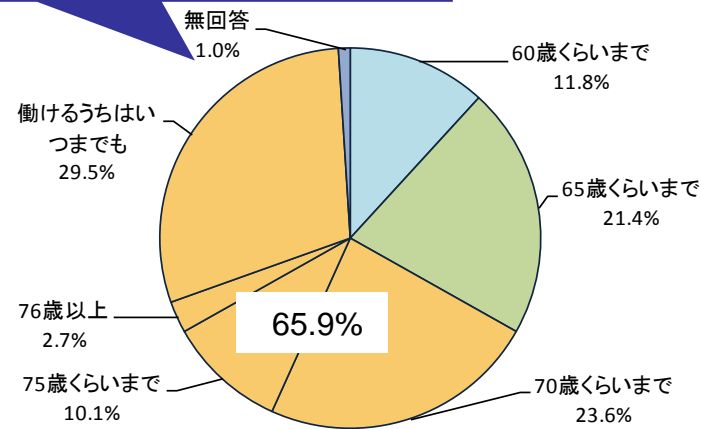
要介護・支援認定を受けていない高齢者は全体の約8割

・高い就業意欲

高齢者の3人に2人が「70歳以降」「いつまでも」働きたい

高齢者の意欲やニーズに応える施策が必要

“何歳まで働きたいか”の問いに、約7割の高齢者が“70歳現役”を希望



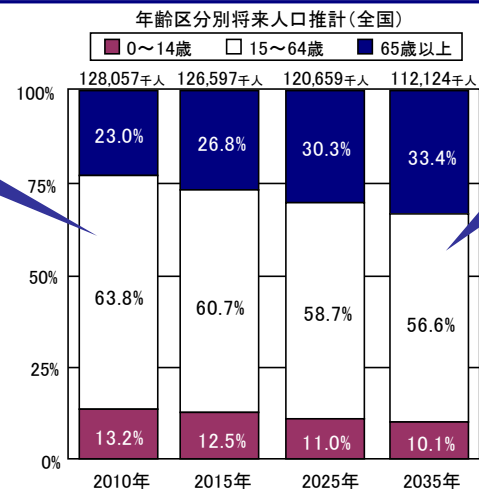
内閣府「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」(H25年)
調査対象：60歳以上の男女

■少子高齢化の進行と社会構造の変化

2035年には3人に1人が高齢者となる一方、生産年齢人口(15～64歳)の減少も進み、2010年の2.8人で高齢者1人を支える社会(騎馬戦型) から2035年には1.7人で1人を支える社会(肩車型)へ

高齢者が「支えられる側」から「支える側」に変わる施策が必要

2.8人で
高齢者1人を
支える社会



1.7人で
高齢者1人を
支える社会

2010年は総務省「国勢調査」、2015年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」出生中位・死亡中位仮定による推計

II 施策概要

「70歳現役社会」

年齢にかかわらず、それぞれの意思と能力に応じて、

①働いたり、②NPO・ボランティア活動等に参加し、活躍し続けることができる、選択肢の多い社会

①いきいきと働くことができる仕組みづくり

- 継続雇用支援
- 転職・再就職支援
- 多様な就労への支援
- 起業等支援
- 高齢者を活用したビジネスモデルの普及・拡大

②共助社会づくりへの参加促進

- NPO・ボランティア活動や地域活動への参加支援
- ソーシャルビジネス、コミュニティビジネスへの参加支援
- 先導的なモデル事業の展開・普及

個人による取組み

健康づくりへの支援、職業能力開発支援 等

社会における意識改革

高齢者自身、企業、県民の意識改革

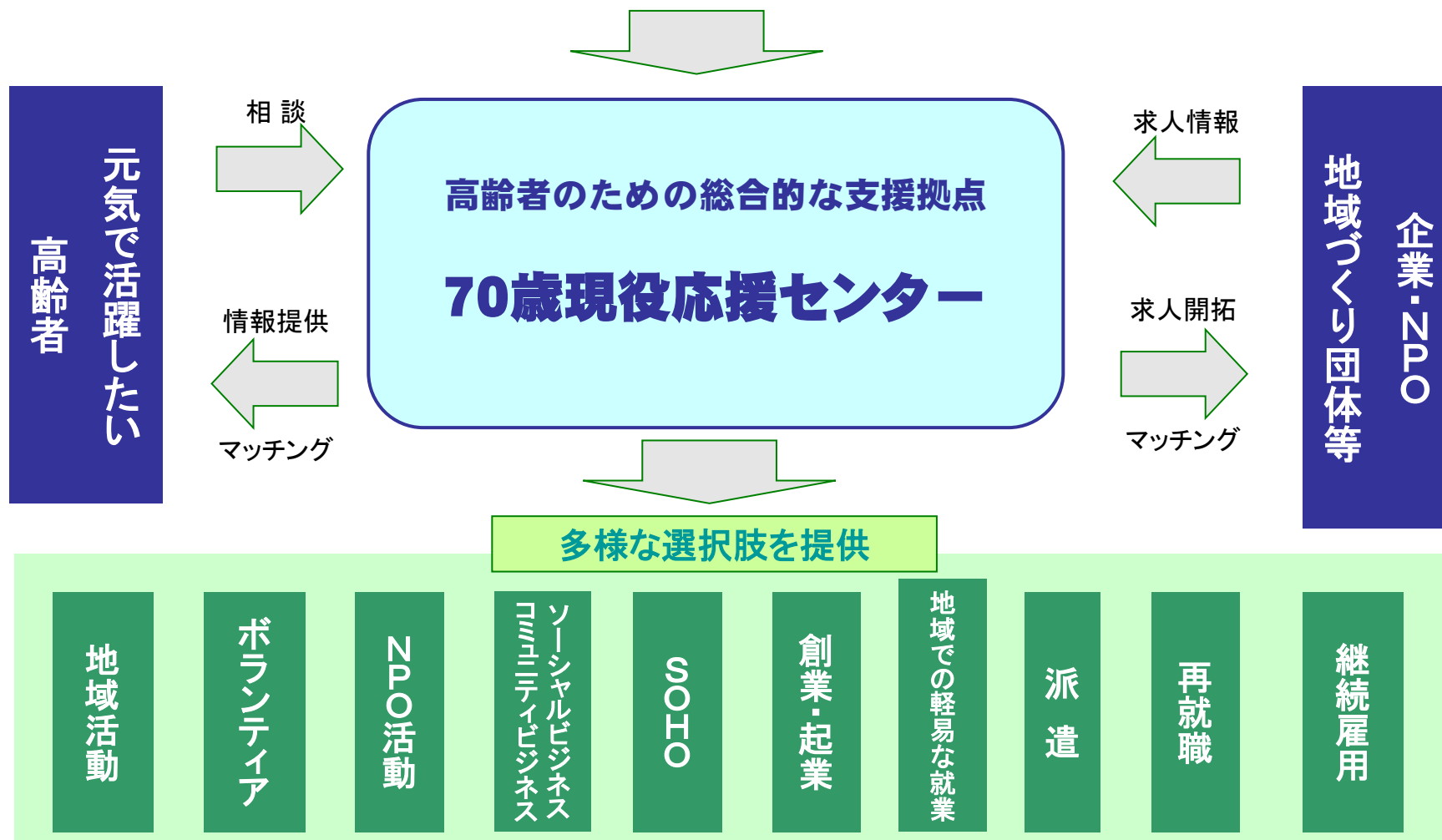
社会における環境整備

高齢者が働きやすい法制度の整備、交通環境の整備 等

Ⅲ 推進体制

福岡県70歳現役社会推進協議会

構成：経済団体、労働者団体、NPO団体、行政機関など17団体



IV 70歳現役社会推進協議会

行政、経済団体、労働者団体、NPO・ボランティア団体等の17団体で構成

70歳現役社会の実現に向け官民一体となって取り組む

- ・ 70歳現役社会づくりに向けた取組みの協議及び実施
- ・ 70歳現役社会づくりの啓発
- ・ 70歳現役社会づくりに向けた国への提言、要望



構成団体

経済団体	福岡県経営者協会、福岡県商工会議所連合会、福岡県商工会連合会、福岡県中小企業団体中央会
労働者団体	日本労働組合総連合会福岡県連合会
高齢者団体	福岡県高齢者能力活用センター、福岡県シルバー人材センター連合会、福岡県社会福祉協議会、福岡県老人クラブ連合会
NPO団体等	福岡県地域婦人会連絡協議会、地域づくりネットワーク福岡県協議会、高齢社会をよくする北九州女性の会、(特活)ふくおかNPOセンター、(特活)えふネット福岡
行政	県、福岡県市長会、福岡県町村会
顧問	藤村博之法政大学大学院教授、厚生労働省福岡労働局長、経済産業省九州経済産業局長

V 70歳現役応援センター

70歳現役応援センター
4つの機能

高齢者の活躍の場の拡大

就業・社会参加支援

意識改革

ふくおか子育てマイスター
の認定

70歳現役応援センターの
体制

福岡県70歳現役応援センター
福岡市博多区、24年4月開所

【併設】

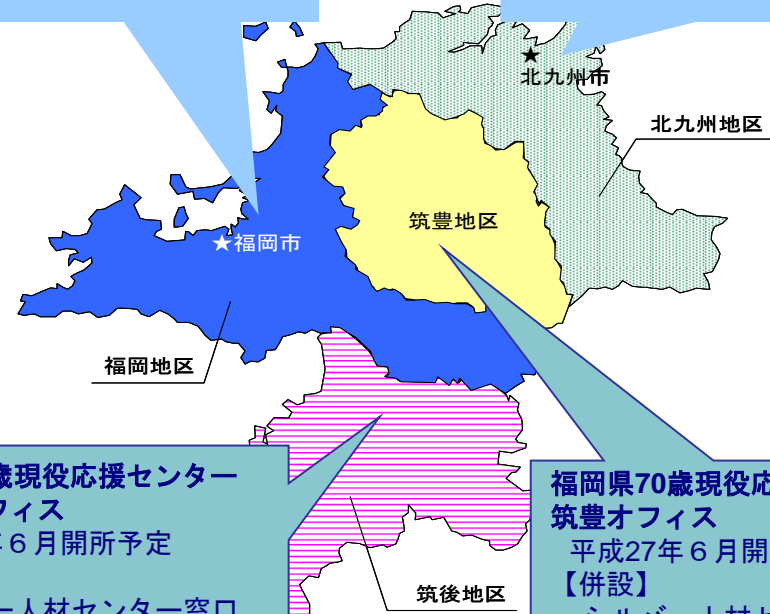
- ・シルバー人材センター窓口
- ・高齢者能力活用センター窓口
- ・ふくおか子育てマイスター窓口

福岡県70歳現役応援センター
北九州オフィス

北九州市小倉北区、25年5月開所

【併設】

- ・シルバー人材センター窓口
- ・高齢者能力活用センター窓口



福岡県70歳現役応援センター
久留米オフィス

平成27年6月開所予定

【併設】

- ・シルバー人材センター窓口
- ・高齢者能力活用センター窓口

福岡県70歳現役応援センター
筑豊オフィス

平成27年6月開所予定

【併設】

- ・シルバー人材センター窓口
- ・高齢者能力活用センター窓口

① 高齢者の活躍の場の拡大

1 高齢者の求人開拓

- ・ センター独自の求人開拓により、高齢者の雇用の場を拡大

【取組実績】（センター開所後2年か11月間（～H27.3月末））

高齢者向け新規求人開拓件数 1865件（1004社）

2 70歳まで働ける企業の拡大

- ・ 高齢者雇用の有用性、助成金制度等を説明し、「70歳まで働ける制度（定年廃止、定年延長、継続雇用）」の導入を働きかけ
- ・ 高齢者雇用の優良事例を収集し、企業訪問や企業向けセミナーなどで紹介
- ・ 県入札参加資格審査における加点制度を導入

（入札参加資格審査加点制度）

従来加点していた「子育て応援宣言企業」、「障害者雇用率達成企業」に加え、平成25年度から新たに「70歳まで働ける企業」や「飲酒運転撲滅に取り組む企業」など、25の項目を「地域貢献活動評価項目」として加点する。

建設工事業は5点（最大100点） 物品・サービス業は3点（最大20点）

【取組実績】（センター開所後2年11か月間（～H27.3月末））

訪問企業数 1176社

うち、制度導入済の企業 314社

（うち定年廃止：55社、定年延長：107社、継続雇用：152社）

【セブン-イレブンとの包括協定】



- ・ 県とセブン-イレブンは、包括提携協定を締結（平成25年11月15日）、全国で初めて県とコンビニエンスストアとの連携による高齢者スタッフの導入を推進
- ・ コンビニエンス・ストアにおいて、高齢者の目線での接客サービスや高齢者世帯への宅配を実施

県庁で開催された締結式（右はセブン-イレブン・ジャパン古屋副社長）

■ 包括提携協定の概要

① 応援センターとの連携による高齢者雇用の推進

- ・ 各店舗から応援センターに、店舗での販売や宅配を担当する求人を募集。応援センターは適当な人材を紹介し就職を支援。

※応援センターへの求人 361店舗（76人採用）

② 見守りネットふくおかへの協力

- ・ 宅配中に、従業員が高齢者の異変を察知した場合、市町村に通報

③ 上記のほか、県行政10分野での協力

- ・ 地域の安全・安心、地産地消、子育て支援、男女共同参画、青少年の育成、環境対策、地域活性化、NPO・ボランティアとの協働など



配達には環境にやさしい1人乗り電気自動車等を使用

② 就業・社会参加支援

■ 専門相談員による多様な選択肢の提案

- ・ 専門相談員が高齢者の経歴や技能、希望をお聞きして、再就職やNPO・ボランティア活動など、多様な選択肢を提案

■ コーディネーターによるマッチング

- ・ 個別求人開拓を行い、経歴や資格などを踏まえた再就職を仲介。NPO団体やボランティア活動も紹介。
- ・ 雇用条件など企業との調整や定着支援



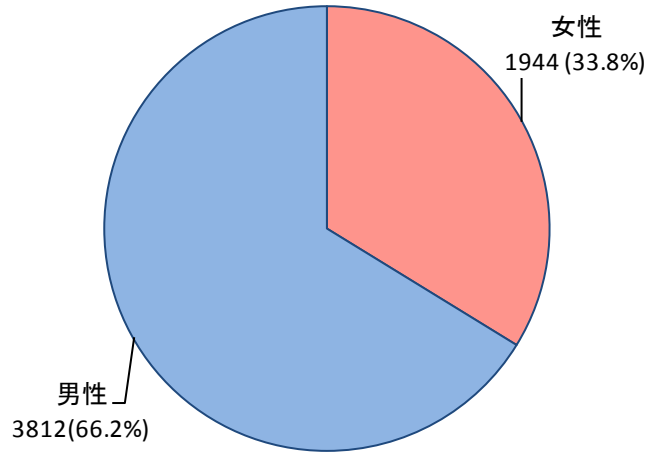
高齢者一人一人の相談に丁寧に応じ、アドバイスを行う専門相談員

【取組実績】（センター開所後2年11か月間 H27.3月末現在）

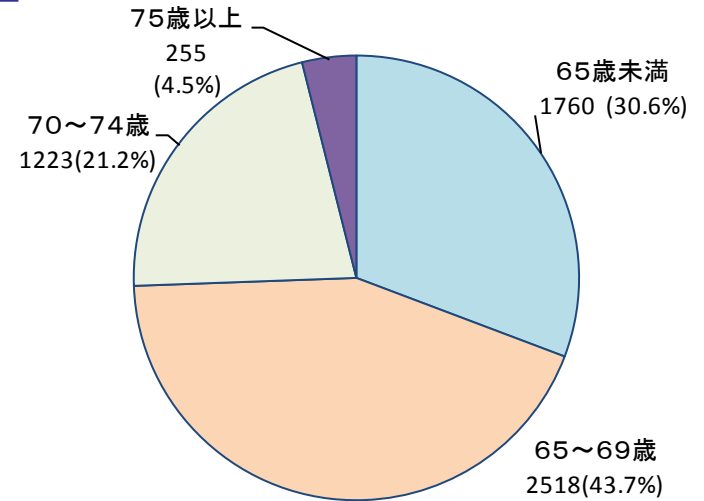
	H24年度	H25年度	H26年度	累計
相談件数(延べ)	5,028件	9,601件	14,058件	28,687件
利用登録者数(A)	1,380人	1,834人	2,542人	5,756人
進路決定者数(B)	306人	717人	1,042人	2,065人
就職	293人	680人	1,023人	1,996人
NPO・ボランティア等	13人	37人	19人	69人
進路決定率(B)／(A)	22.2%	39.1%	41.0%	35.9%

70歳現役応援センター登録者の特徴

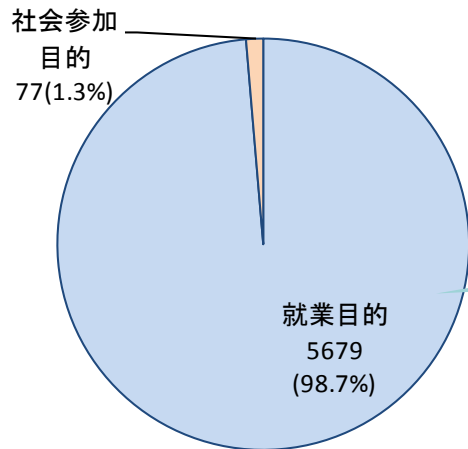
【性別】



【年齢】



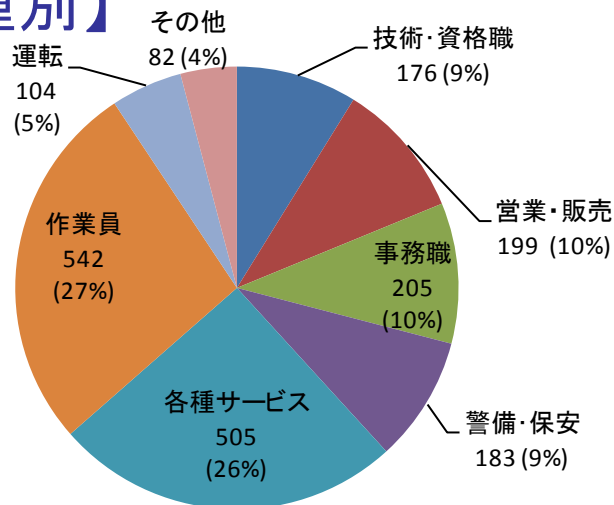
【利用目的】



就業相談の動機
「生きがい・仲間づくり」 92%
「生活費が足りない」 8%

■ 就職者の状況 (平成27年3月31日現在)

【職種別】

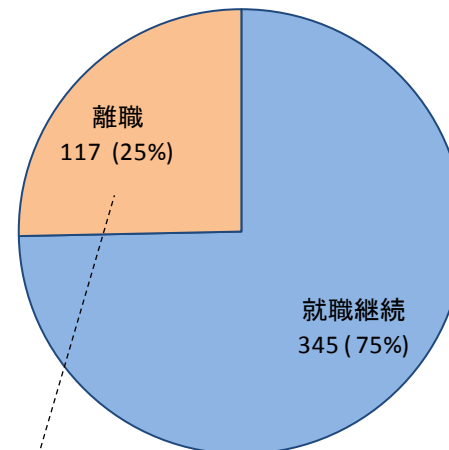


全体 1,996人 (100%)

職種別の主な職務内容

- 技術・資格職 建築・土木、医療・福祉、教育などの専門資格・技能職
- 各種サービス ... マンション・駐車場の管理、調理員、介護補助員、ベビーシッター等
- 作業員 清掃員、運搬・配達員、倉庫作業員

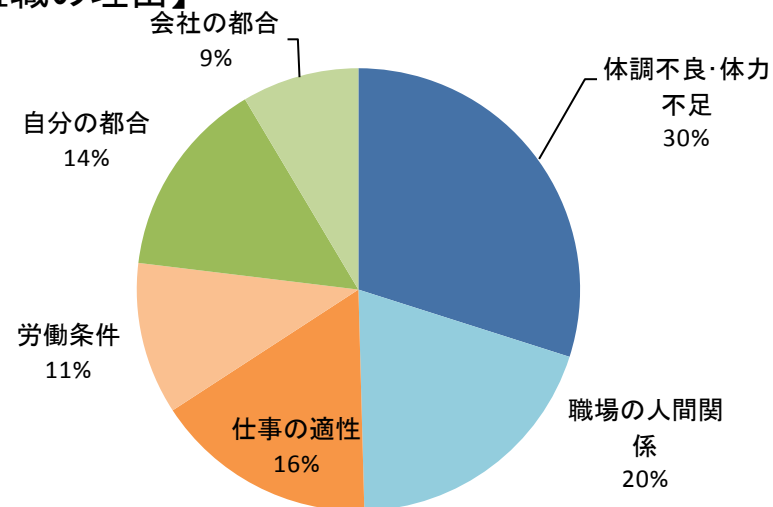
【就職後の定着状況】



全体 462人 (100%)

※70歳現役応援センターが開拓した求人企業に就職した者の3ヵ月後の定着状況を調査

【離職の理由】



就職事例

専門資格と経験を生かして活躍 【69歳男性】

- ・トラック運送の会社に運行管理者の資格を生かして就職
- ・安全運行の指導監督、業務の割り振りを担当
- ・豊富な業務経験に基づくトラック運転手への的確な指導で社長の信頼も厚い

技能と経歴を見込まれて採用 【69歳男性】

- ・故郷福岡の出版社に東京の大手出版社での編集経験を生かして就職
- ・書籍の編集、校正作業を担当
- ・豊富な知識・経験で、若手職員の指導役も務めている

やる気と努力でブランクを克服 【65歳女性】

- ・准看護師として20年以上のブランクを経て再就職
- ・介護療養型病院で高齢者の医療ケアに従事
- ・本人のやる気が伝わり就職実現。努力する姿が若手職員のお手本に

明るく元気な人柄でお客様の好感度アップ 【72歳女性】

- ・接客・販売の経験を生かしてコンビニエンス・ストアに就職
- ・明るく、元気、テキパキした対応にお客様の好感度抜群
- ・孫の年齢と変わらない同僚からも頼りにされている。

就職事例

建設人材の不足に対応 【73歳男性】

- ・一級土木施工管理技士の資格を生かし建設業で土木工事監督として活躍
- ・一級施工土木管理技士は現役世代に資格保持者が少なく、中小企業の人材確保に貢献

ものづくり経験を生かして再就職 【63歳男性】

- ・長年培った機械設計の経験が買われ、中堅の産業用電気機器メーカーで活躍
- ・工場長の信任も厚く、基幹分野の戦略的商品の設計・開発に従事

趣味と人柄で介護施設の入所者に好評価 【69歳男性】

- ・介護老人保健施設で送迎業務に従事
- ・ガーデニングの趣味を生かして庭園管理も担当
- ・親しみやすい人柄と庭園の出来ばえは入所者に好評価

子育てマイスターの認定を受け長年の夢を実現 【75歳女性】

- ・県の子育てマイスター認定研修で最新の保育知識を習得し、放課後児童クラブの指導員として採用
- ・長年の夢だった子供と接する仕事が出来、生活に張りがある

■社会参加事例

介護支援ボランティアとして登録 【73歳女性】

- ・市社会福祉協議会が実施する「介護支援ボランティア」に登録
- ・介護保険施設で入所者の話し相手や食事の介助に従事
- ・従事した日数に応じて換金可能なポイントを付与

おもちゃの修理を通じて子どもの健全育成 【62歳男性】

- ・ラジオ組み立ての趣味を生かしNPOの「おもちゃ病院」に登録
- ・子どもたちにもものを大切にする気持ちや手作りの楽しさを伝授
- ・高齢者と子どもの交流を通じて子どもの健全育成を推進

保健師の経験を活かした病院での傾聴ボランティア 【67歳女性】

- ・保健師の経験を生かしたいという希望を受け、緩和ケア病棟での傾聴ボランティアを紹介
- ・患者さんの悩みや痛み根気強く傾聴。
- ・専門知識豊富で経験豊かなことから、医療スタッフや患者さんの信頼も厚い。

通学中の子どもの見守り活動 【69歳男性】

- ・地域でできることを探していた高齢者に市の防犯ボランティアを紹介
- ・小学校の通学路の交通誘導や見守り活動に従事
- ・地域活動に参加することで交流が広がり生きがいに

③ 意識改革

① 経営指導員向けセミナー

商工会議所・商工会の中小企業経営指導員を対象に、「70歳現役社会」づくりを説明
(平成26年度は421名が受講)

② 企業向けセミナー

企業経営者・人事担当者を対象に、高齢者雇用のメリット、優良事例、人事給与制度の改善、助成制度などを説明(県内4地区で開催)

③ 従業員向けセミナー

中高年従業員を対象に、得意分野や不足する能力の再確認(能力の棚卸し)や職場や地域で必要とされる能力の維持・向上方法について説明
(企業・団体への出前方式により開催(平成26年度:21回))



④ ふくおか子育てマイスターの認定

- ・ 豊かな経験を持つ高齢者に、地域の子育て現場で活躍してもらうため、最新の保育知識等に関する研修(7日間)を実施し、修了者をマイスターに認定
- ・ 70歳現役応援センター内に「ふくおか子育てマイスター」コーナーを設置

【実績】 平成27年3月末現在

認定者数			
H24年度	H25年度	H26年度	合計
277人	342人	288人	907人

地域別認定者数			
福岡	北九州	筑後	筑豊
574人	140人	122人	71人

主な活動	
シルバー人材センターへ会員登録して活動(託児、送迎、家事・育児支援など)	30%
ボランティア活動(託児、親子ひろば運営など)に従事	26%
マイスターのみのグループを結成して活動(託児、その他子育て支援)	13%
保育所、届出保育施設、幼稚園、放課後児童クラブ等(保育士、保育士補助、相談など)で活動	11%
ファミリーサポートセンターなど地域の子育て支援事業に従事	6%



イベントの託児コーナーで活躍する子育てマイスターの皆さん

VI 70歳現役社会づくりモデル地域事業

高齢者の知恵と活力を地域活性化や過疎化対策など地域課題の解決に活かす地域の自主的な取り組みに対し、事業費の2分の1（初年度150万円、2年目200万円を上限）を2年間補助



高齢者スタッフによる地元産野菜をふんだんに使った弁当配食事業（みやこ町）



退職保健師による健康相談やNPOとのマッチング、高齢者向け市民農園を実施する「おたっしや倶楽部」（飯塚市）



市と地元商店街・シルバー人材センターが連携し、宅配や高齢者の見守りを実施（筑後市）

採択事業（平成24年度から実施。毎年度2事業採択）

（平成24年度）・飯（いい）まち生涯元気プロジェクト（飯塚市）

・みやこ町高齢者買物生活支援事業（みやこ町）

（平成25年度）・こいのくにちくご どげんしょんね 元気でふるバイ事業（筑後市）

・かんだ70歳現役社会づくり応援事業（苅田町）

（平成26年度）・シニアパワーアップ塾（添田町）

・きのこ村自然共生の里づくり事業（八女市）

VII NPO・ボランティア活動への参加促進

県とNPOとの協働により、高齢者のNPO・ボランティア活動への参加を促進

1 70歳現役「生きがいづくりナビ」の開設

高齢者のための情報サイト「70歳現役 生きがいづくりナビ」により、NPO・ボランティア情報を発信。活動への参加を呼びかけ。

- 高齢者の参加を求める県内のNPO・ボランティア団体(43団体)の紹介
- 勉強会・体験会の案内
- NPO・ボランティア活動で活躍する「70歳現役人」へのインタビュー



「おもちゃ病院」インタビュー時の修理の様子。

2 勉強会・体験会の開催

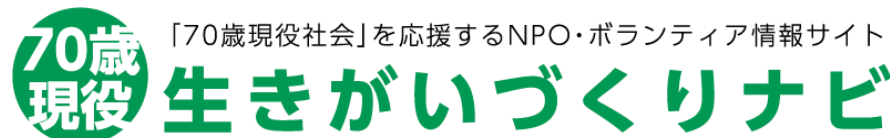
高齢者が参加しやすいNPO・ボランティア体験会(松原保全活動、不用品リサイクル活動など)や、活動の意義や目的などを中心とした勉強会を開催(平成26年度は65名が参加)



松原保全活動

3 ポスター・リーフレットの作成

NPO・ボランティア活動への参加のきっかけとするため、ポスター・リーフレットを作成。県内各地の公民館や図書館に掲示・配架し、高齢者の参加を呼びかけ。



VIII 内外への情報発信

- ・ 高齢社会対応の先進モデルとして内外の報道番組等で数多く報道
- ・ 全国から多くの自治体が視察
- ・ 「平成25年版高齢社会白書(内閣府)」において先進事例として紹介



▲韓国KBSテレビのスタッフ



▲NHK「団塊スタイル」に出演するセンター長(左)



▲小川知事の説明を聞く橋本聖子参議院議員

■ 報道・視察件数(平成27年3月末現在)

■ 新聞、雑誌等の取材

80 件

■ テレビ、ラジオの取材

55 件 (うち、海外1件)

■ 国、自治体等の視察

69 件 (うち、海外5件)

Ⅸ 九州・山口 “70歳現役社会づくり” 研究会

- 九州・山口は、全国と比べて高齢化率が高く、一方で高齢者の就業率は低いという特徴があり、超高齢社会への対応は喫緊の課題
- 同年10月に開催された九州地方知事会議において、「九州・山口“70歳現役社会づくり”研究会」を設置することが決定
- 平成26年4月研究会発足
- 平成27年1月、研究会を東京で開催し、中間報告を実施
国会議員や政府・自治体関係者など約130名が参加
- 平成27年3月、研究会報告書取りまとめ
- 平成27年6月、九州地方知事会で研究会の成果を報告(予定)

【研究会の構成】

顧問	清家 篤 慶応義塾長
学識経験者	藤村博之 法政大学大学院教授(座長)
行政	九州・山口各県知事
経済団体	九州経済連合会会長、九州経営者協会会長、九州商工会議所連合会会長、九州経済同友会代表委員
労働者団体	日本労働組合総連合会福岡県連合会長、九州電力関連産業労働組合総連合会長



▲国会議員や政府・自治体関係者約130人が参加



▲清家篤慶應義塾長による基調講演



▲質疑に答える小川知事

70歳現役社会を福岡から

■ 真に幸福を実感できる長寿社会へ

「人類の夢」であった長寿社会を実現した日本。次のステップとして、高齢者が社会で活躍し続けることで真に「幸福」を実感できる社会の実現を目指すことが必要。

■ 「地方」発の新しい長寿社会を全国へ

「高齢化」の現場は「地方」。「地方」自らが、それぞれの地域と、住民ニーズにあった施策を展開し、わが国全体へ拡大させることが求められている。

■ アジアにおける高齢社会対応のトップランナーへ

中国や韓国では、わが国以上の速度で急速に少子・高齢化が進んでいる。先進モデルを構築できれば、アジアにおける高齢社会対応のお手本に。